

市職員の給与などのあらまし

市職員の給与などの状況は、市議会での予算や給与条例の審議などを通じて明らかにされています。今回は職員給与の実態などについて、広く市民皆さんに理解していただくため、そのあらましを紹介します。

【問い合わせ】総務部人事課 ☎ 0220 (22) 2145

職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の退職・採用の状況 (平成22年度) 単位：人

区分	一般行政職	労務職	消防職	医療職	合計
退職者数	70	5	10	25	110
採用者数	15	0	7	3	25

(2) 職員数 (各年4月1日現在) 単位：人

部門	区分	職員数	
		H22	H23
一般行政部門	議会	7	7
	総務	236	223
	税務	33	31
	民生	181	173
	衛生	84	84
	労働	0	0
	農林水産	80	78
	商工	13	13
	土木	71	68
	小計	705	677
	特別行政部門	教育	241
消防		160	156
小計		401	377
普通会計		1,106	1,054
公営企業等会計部門	病院	472	465
	水道	32	30
	下水道	26	26
	その他	31	31
	小計	561	552
合計		1,667	1,606

(3) 役職別職員数 (平成23年4月1日現在) 単位：人

部長級	14	次長級	38	課長級	155	課長補佐級	418
係長級	423	一般職	457	労務職	101	合計	1,606

(4) 年齢別職員構成の状況 (平成23年4月1日現在) 単位：人

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳
職員数	11	39	54	118	189
区分	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳
職員数	171	156	141	186	266
区分	56歳～59歳	60歳以上	合計		
職員数	267	8	1,606		

職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	歳出額 A	人件費 B	人件费率 B/A
H22	42,234,587千円	9,787,457千円	23.2%

参考
平成21年度の人件费率

22.9%

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たりの給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤奨手当	合計 B	
H22	1,106人	4,181,347千円	702,014千円	1,510,518千円	6,393,879千円	5,781千円

(3) 職員の平均給料月額、平均給与月額、平均年齢の状況

(平成23年4月1日現在)

区分	一般行政職	労務職 (企業職員を除く)	消防職	企業職 (看護師・准看護師)	企業職 (水道事業)
平均給料月額	327,523円	297,830円	263,459円	314,737円	337,453円
平均給与月額	388,092円	322,948円	332,212円	360,499円	514,705円
平均年齢	45.2歳	49.9歳	37.8歳	44.3歳	47.0歳

(4) 職員手当の状況 (平成23年4月1日現在)

手当の種類	内容			
期末手当・勤奨手当	(平成22年度支給割合)			
		期末手当	勤奨手当	合計
	6月期	1.25月分	0.70月分	1.95月分
	12月期	1.35月分	0.65月分	2.00月分
	職務上の段階、職務の級等による加算措置有り			
退職手当	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
	勤続20年	23.5月分	30.55月分	【その他の加算措置】 定年前早期退職特例措置 (2%～20%)
	勤続25年	33.5月分	41.34月分	
	勤続35年	47.5月分	59.28月分	
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	

手当の種類	内容
扶養手当	○配偶者13,000円 ○配偶者以外 ①一人につき6,500円。ただし、職員に配偶者がいない場合は扶養親族のうち一人につき11,000円 ②満15歳に達する日後の最初の4月1日から、満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある扶養親族たる子については、一人につき5,000円を加算
通勤手当	○交通機関の利用者 6カ月定期などの最も経済的な額 ○自動車などの使用者 使用距離に応じて2,000円～24,500円を支給
住居手当	○アパートなど 家賃などに応じて27,000円を限度として支給
管理職手当	○管理または監督の地位にある職員について、その職務の特殊性に基づき支給 最高額 66,400円
その他の手当	上記のほかに、労働基準法の規定に基づいて支給している時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当などがあります。

(5) 特別職等の報酬等の状況 (平成23年4月1日現在)

区分	給料月額等	区分	給料月額等	
給料	市長	911,000円	議長	491,000円
	副市長	734,000円	副議長	425,000円
	病院事業管理者	585,000円	議員	398,000円
	教育長	604,000円		
期末手当	(平成22年度支給割合)		(平成22年度支給割合)	
	市長	6月期 1.45月分	議長	6月期 1.45月分
	副市長	12月期 1.50月分	副議長	12月期 1.50月分
	病院事業管理者	合計 2.95月分	議員	合計 2.95月分
	教育長			

職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間 (平成23年4月1日現在)

1週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38時間45分	8:30	17:15	12:00～13:00

(2) 年次有給休暇の取得状況 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

総付与日数 A	総取得日数 B	対象職員数 C	平均取得日数 B/C	取得率 B/A
63,856日	16,332日	1,635人	10.0日/年	25.6%

(3) 育児休業の取得状況

区分	単位：人	
	男性	女性
平成22年度新たに育児休業を取得した者	0	34
平成21年度以前から引き続けている者	0	11

職員の分限及び懲戒の状況

(1) 分限処分状況 (平成22年度)

区分	降任	免職	休職	合計
勤務実績が良くない場合	0	0	0	0
心身の故障の場合	0	0	13	13
職に必要な適格性を欠く場合	2	0	0	2
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職または過員を生じた場合	0	0	0	0
刑事事件に関し起訴された場合	0	0	0	0
合計	2	0	13	15

(2) 懲戒処分の状況 (平成22年度)

単位：人

区分	免職	停職	減給	戒告	合計	訓告等
法令に違反した場合	0	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し、または職務を怠った場合	0	0	2	5	7	29
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合	0	3	1	1	5	43

職員のサービスの状況

サービスの具体的内容

○法令等及び上司の職務上の命令に従う義務
○信用失墜行為の禁止
○職務に専念する義務
○争議行為等の禁止
○秘密を守る義務
○政治的行為の制限
○営利企業等の従事制限

職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況 (平成22年度)

職員の研修は、「登米市人材育成基本方針」に基づき実施しています。

単位：人

区分	内容	受講者数	備考
職場研修	8講座開催	2,322	課長級等研修、キャリアデザイン研修ほか
自己啓発研修	通信制講座受講支援など	8	e-ラーニング法令実務研修ほか
職場外研修	宮城県市町村職員研修所	214	階層別研修、実務研修、ステップアップ研修ほか
派遣研修	環境省、宮城県派遣など	19	東北六県研修、自治大学校、市町村アカデミーほか

(2) 勤務成績の評定の状況

平成22年度については、勤奨手当の成績率決定に係る勤務成績の評価を実施しました。

係長級以上の職員については、勤務態度、能力、業績及び管理運営能力について総合的に評価を行うこととし、評価は被評価者の所属の課長、所長などと部局長が複数で行っています。

なお、課長級の職員の評価は部局長が行っています。

上記以外の一般職員については、勤務態度、能力および業績について総合的に評価を行うこととし、評価は被評価者の所属の課長、所長などと部局長が複数で行っています。

職員の福祉及び利益の保護の状況

健康管理に関する状況 (平成22年度)

法律及び市規則の規定により、職員の健康診断などを行っています。

単位：人

区分	対象者	受診者数
定期健康診断	全職員 (人間ドック受診者除く)	987
人間ドック	35歳以上の希望者	524
胃がん検診	35歳以上の希望者	115
子宮がん検診	20歳以上の希望者	345
乳がん検診	30歳以上の希望者	307
大腸がん検診	40歳以上の希望者	86
かくたん検査	希望者	61
前立腺がん検査	希望者	75